

アンケート調査結果のポイント

第3期旭市総合戦略の策定に向けた基礎資料とするため、市民・若者・事業者・転入者・転出者の皆さまを対象にアンケート調査を実施しました。

目 次

市民アンケート調査	1
若者世代アンケート調査	8
転出者アンケート調査	10
転入者アンケート調査	11
事業所アンケート調査	13

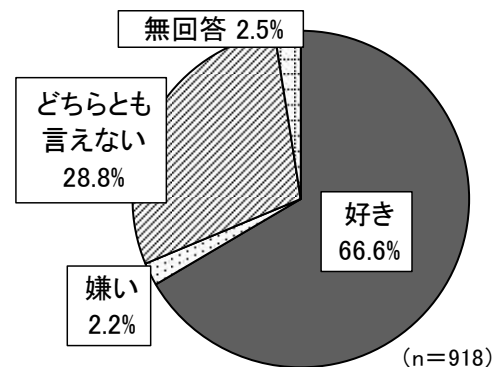
市民アンケート調査結果＜ポイント＞

調査対象	市内にお住まいの平成 17（2005）年 4 月 1 日以前に生まれた方の中から 3,000 名を無作為抽出
調査期間	令和 5 年 8 月 4 日（金）～ 9 月 11 日（月）
回収結果	配布数：3,000 票、有効回収数：918 票（郵送：713 票、Web：205 票）、有効回収率：30.6%

旭市への愛着

市-1

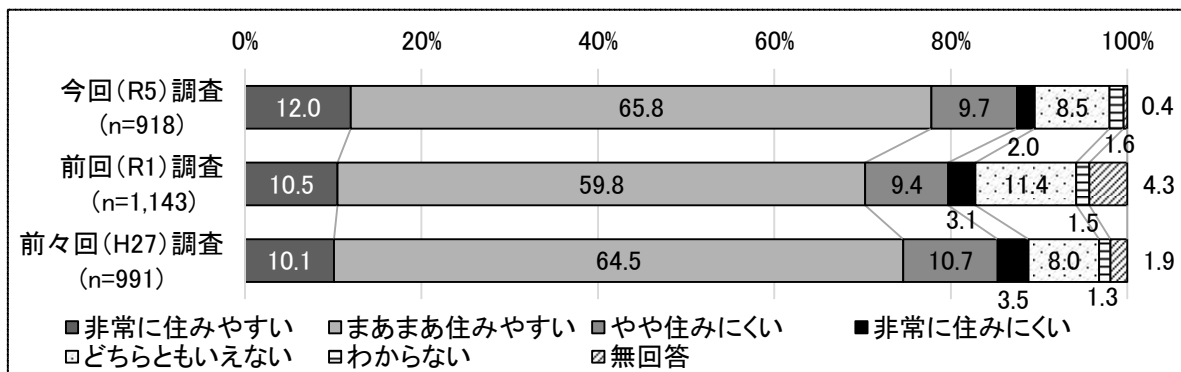
- 旭市への愛着は、「好き」が 66.6%となっており、「嫌い」は 2.2%に留まっています。
- 属性別では、20 歳代の「好き（77.0%）」が高くなっています。一方、「嫌い」では「30 歳代（6.0%）」、「居住年数 20 年以上 30 年未満（4.2%）」、「海上地域（3.8%）」などがやや高くなっています。



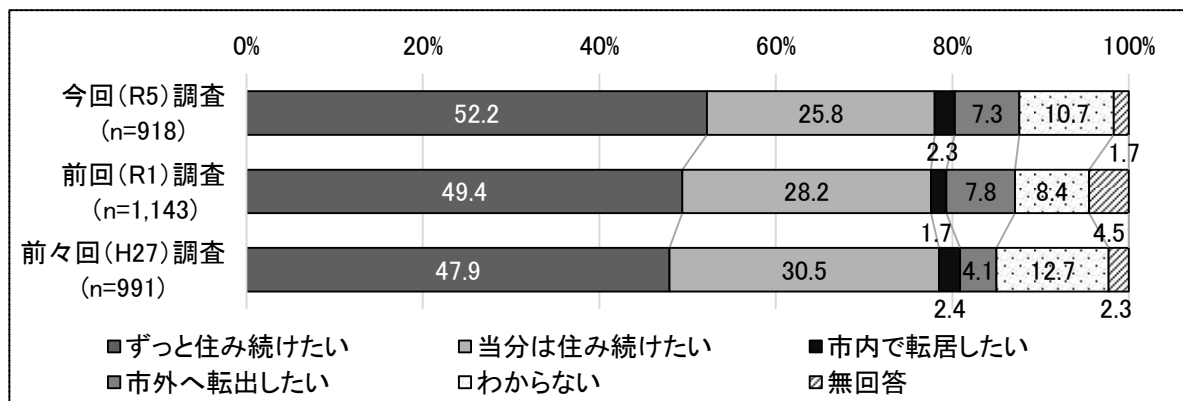
旭市の住みやすさ

市-4

- 旭市の住みやすさは、「非常に住みやすい」が 12.0%、「まあまあ住みやすい」が 65.8%となっており、全体の 77.8%が『住みやすい』と感じています。この『住みやすい』と感じている人の割合は、前回(R1)調査（70.3%）より 7.5 ポイント上昇しています。
- 一方、『住みにくい』と感じている人は 11.7%（「やや住みにくい 9.7%」＋「非常に住みにくい 2.0%」）となっています。
- 前回(R1)調査、前々回(H27)調査と比較すると、「非常に住みやすい」と感じている人の割合は徐々にですが上昇しています（H27:10.1%→R1:10.5%→R5:12.0%）。



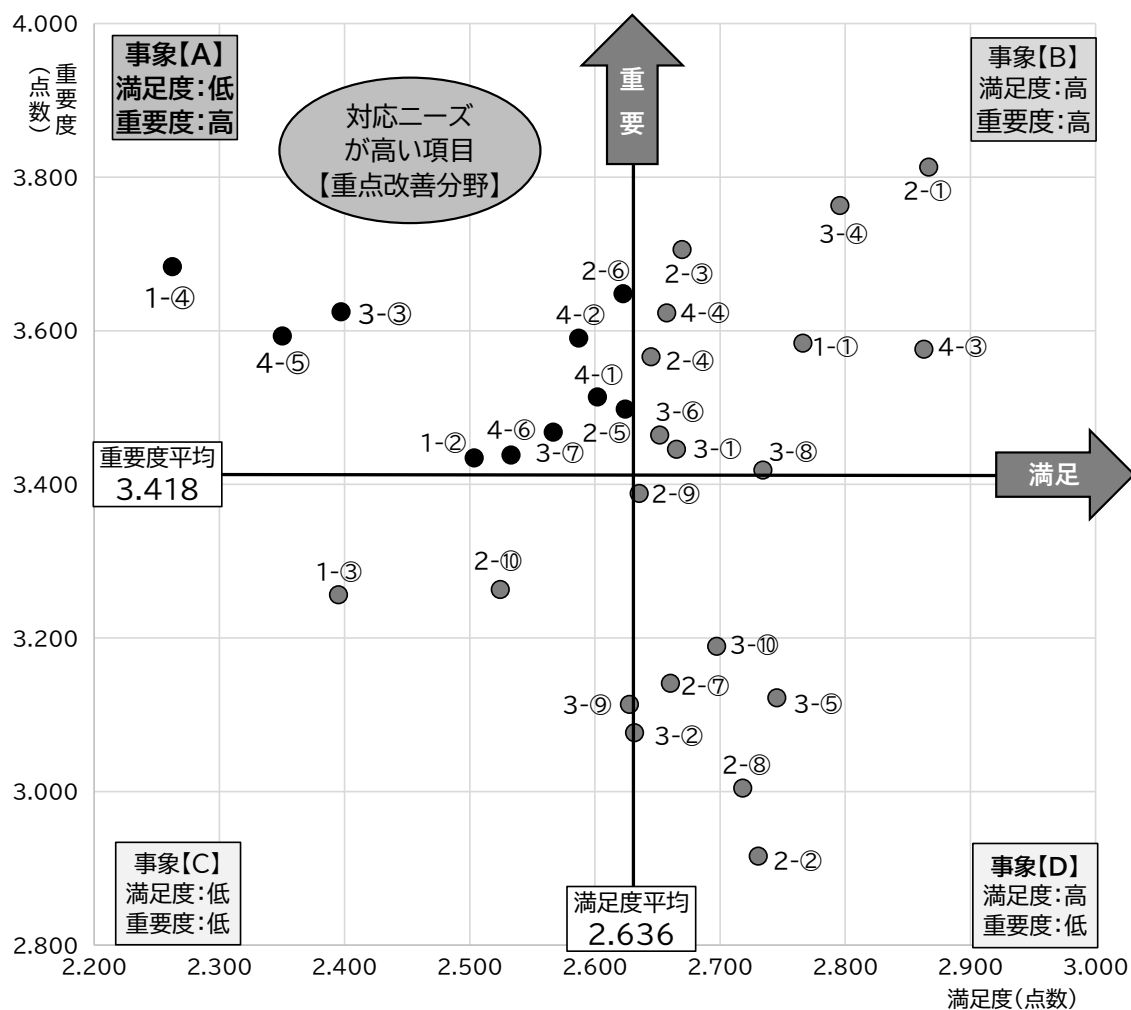
- 定住意向については、「ずっと住みたい」が52.2%と最も高く、「当分は住みたい（25.8%）」と合わせて78.0%が『住みたい』と思っています。
- 「ずっと住みたい」と思う人の割合は、前々回調査の47.9%から前回調査が49.4%、今回調査が52.2%と、徐々に上昇しています。
- なお、「市外へ転出したい」と思う人の割合は7.3%となっており、前回調査（7.8%）とほぼ同じですが、前々回調査（8.4%）からは若干（1.1ポイント）上昇しています。
- 年代別にみると、「ずっと住みたい」では、「80歳以上（76.9%）」、「70歳代（69.4%）」、「60歳代（63.8%）」が60%を超えて高く、また「当分は住みたい」では、「30歳代（37.3%）」、「10歳代（36.4%）」、「20歳代（33.8%）」が30%を超えて高くなっています。
- 旭市に『住みたい』（ずっと住みたい＋当分は住みたい）と回答した方（n=737）の住みたいと思う理由は、「自然環境に恵まれている」が46.0%と最も高く、次いで「両親や親戚が市内に住んでいる（39.5%）」「買い物や生活に便利（31.6%）」などとなっています。
- 一方「市外に転出したい」理由は、「交通の便が悪い、通勤・通学に不便」（59.7%）と「買い物や生活に不便」（53.7%）が目立って高くなっています。



	『住みたい』理由		「市外に転出したい」理由	
第1位	自然環境に恵まれている	46.0%	交通の便が悪い、通勤・通学に不便	59.7%
第2位	両親や親戚が市内に住んでいる	39.5%	買い物や生活に不便	53.7%
第3位	買い物や生活に便利	31.6%	子育て・教育の環境がよくない	25.4%
第4位	特に転居したいところがない	25.5%	行政サービスが充実していない	25.4%
第5位	保健・医療・福祉が充実している	24.0%	保健・医療・福祉が充実していない	17.9%

(市政へのニーズ:点数化)

- 満足度と重要度を点数化したうえで、両者の相関関係を整理しました。
- その結果、今後対応をしていく必要のある「満足度が低く、重要度が高い項目（相関図の左上に位置する項目）」は、「1-④ 雇用の確保」、「4-⑤ 公共交通網の整備」、「3-③ 安全で快適な道路の整備」、「2-⑥ 学校教育の充実」、「4-② 高齢者福祉の充実」、「1-② 商工業の振興」、「4-① 地域包括ケアシステムの充実」、「4-⑥ 消費者の保護」、「3-⑦ 廃棄物の減量化と資源の有効活用」、「2-⑤ 障がい者福祉の充実」となっています。

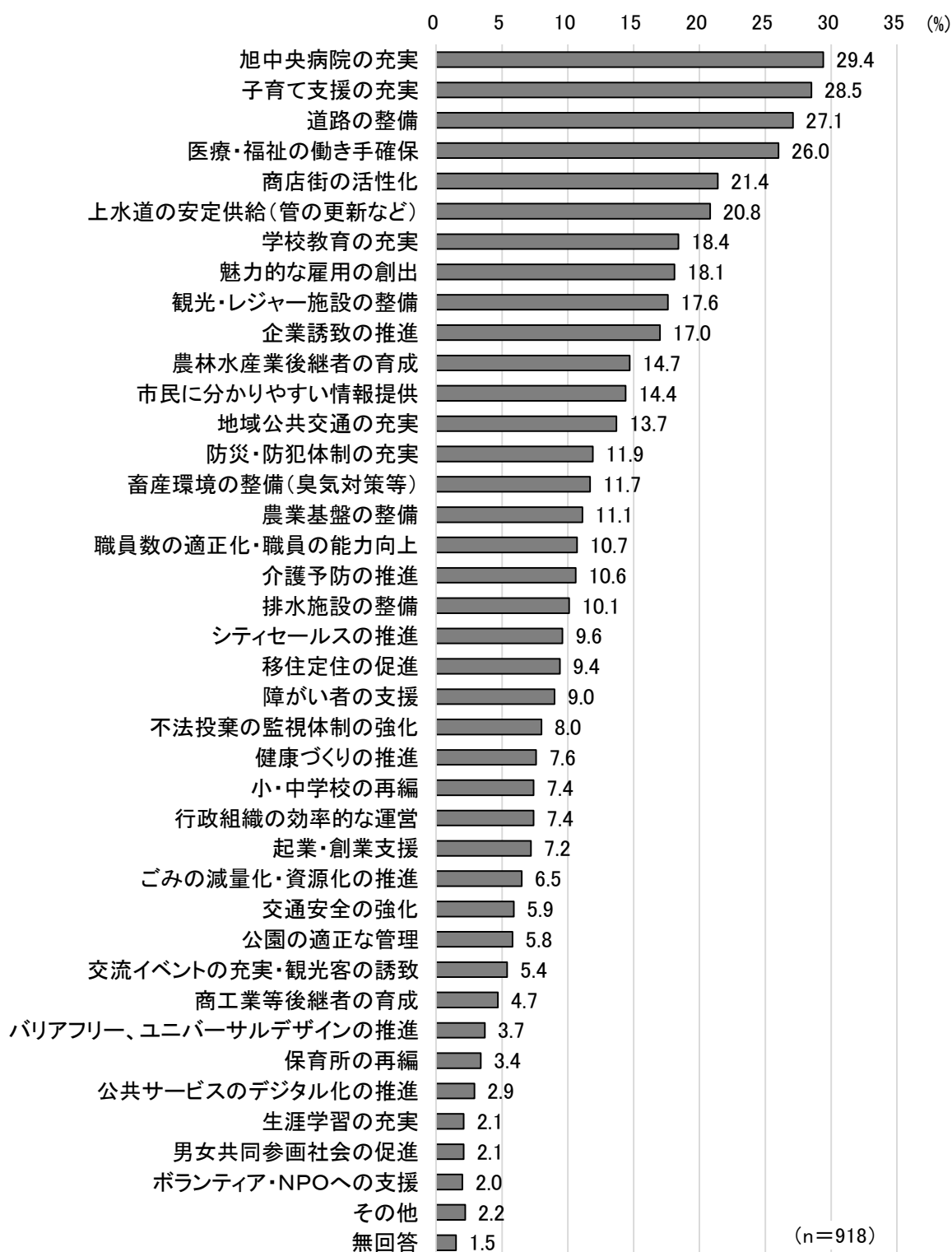


1. 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり	① 農水産業の振興
	② 商工業の振興
	③ 観光の振興
	④ 雇用の確保
2. 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり	① 保健・医療の充実
	② スポーツの振興
	③ 子育て支援の充実
	④ 地域福祉の充実
	⑤ 障がい者福祉の充実
	⑥ 学校教育の充実
	⑦ 生涯学習の充実
	⑧ 芸術文化の振興・伝統文化の保存
	⑨ 青少年の健全育成
	⑩ 互いに認め合う社会の形成

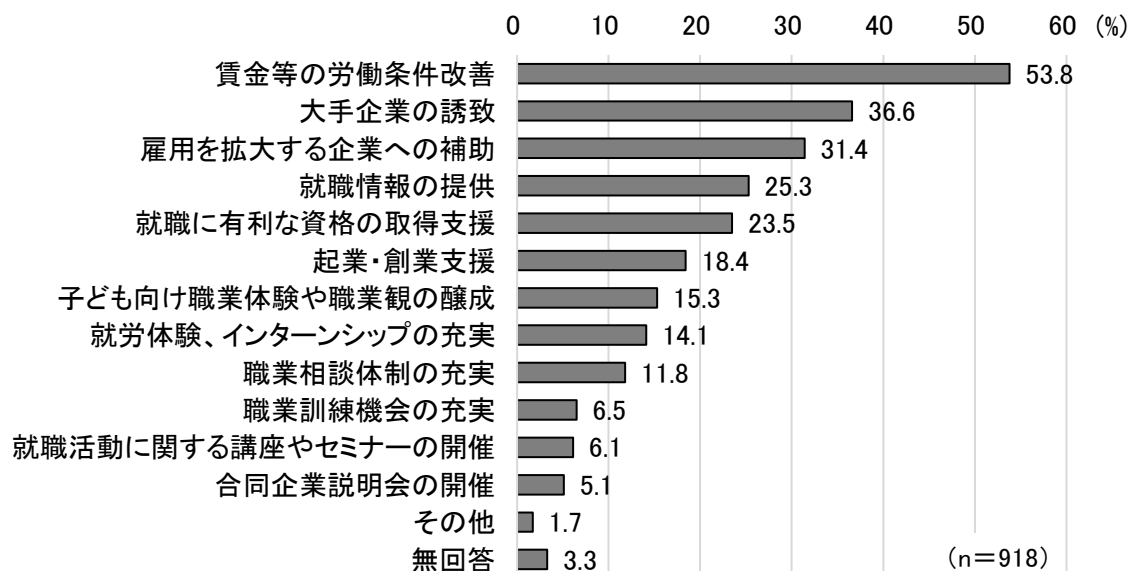
3. ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり	① 定住の促進
	② 交流の促進
	③ 安全で快適な道路の整備
	④ 安全・安心な水の供給
	⑤ 公園の充実
	⑥ 居住環境の充実
	⑦ 廃棄物の減量化と資源の有効活用
	⑧ 自然環境の保全
	⑨ 協働の促進
	⑩ 広報・広聴・情報公開の充実
4. 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり	① 地域包括ケアシステムの充実
	② 高齢者福祉の充実
	③ 消防・防災力の強化
	④ 防犯対策・交通安全の強化
	⑤ 公共交通網の整備
	⑥ 消費者の保護

※網掛け部分は事象[A](満足度:低・重要度:高)に属する項目

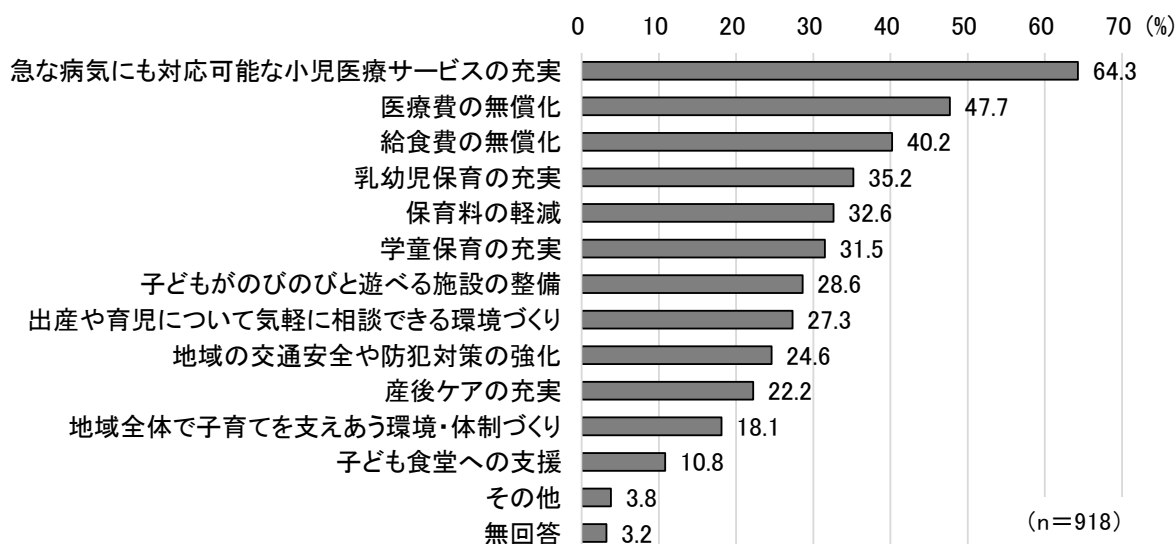
- 市に優先的に実施してほしい取り組みは、「旭中央病院の充実」が 29.4%と最も高くなっています。次いで「子育て支援の充実（28.5%）」、「道路の整備（27.1%）」、「医療・福祉の働き手確保（26.0%）」、「商店街の活性化（21.4%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「子育て支援の充実」における「20 歳代（58.1%）」、「30 歳代（53.3%）」などが高くなっています。



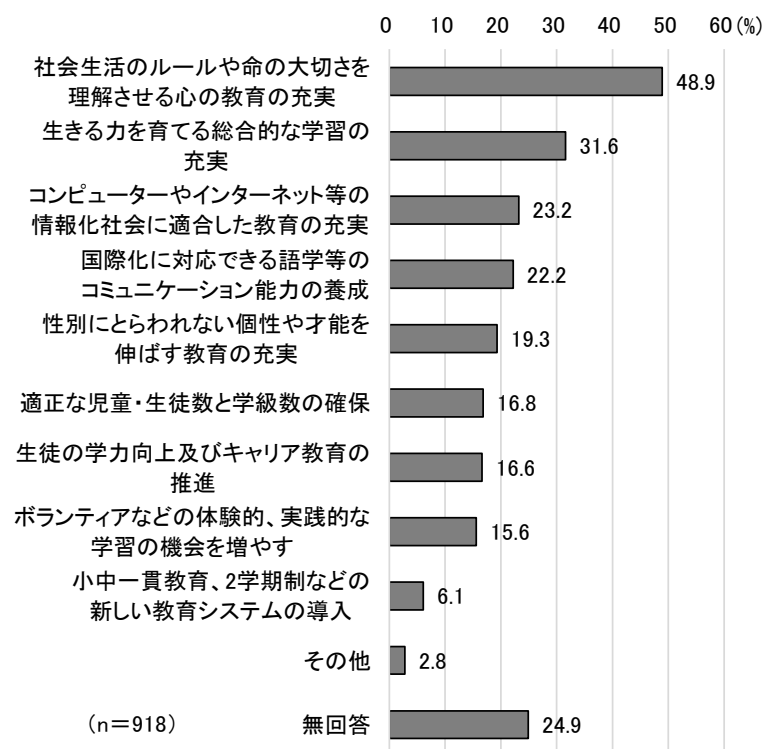
- 雇用促進のために必要だと思うことでは、「賃金等の労働条件改善」が53.8%で最も高く、次いで「大手企業の誘致（36.6%）」、「雇用を拡大する企業への補助（31.4%）」、「就職情報の提供（25.3%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「賃金等の労働条件改善」における「20歳代（71.6%）」、「大手企業の誘致」における「公務員・団体職員（56.7%）」などで高くなっています。



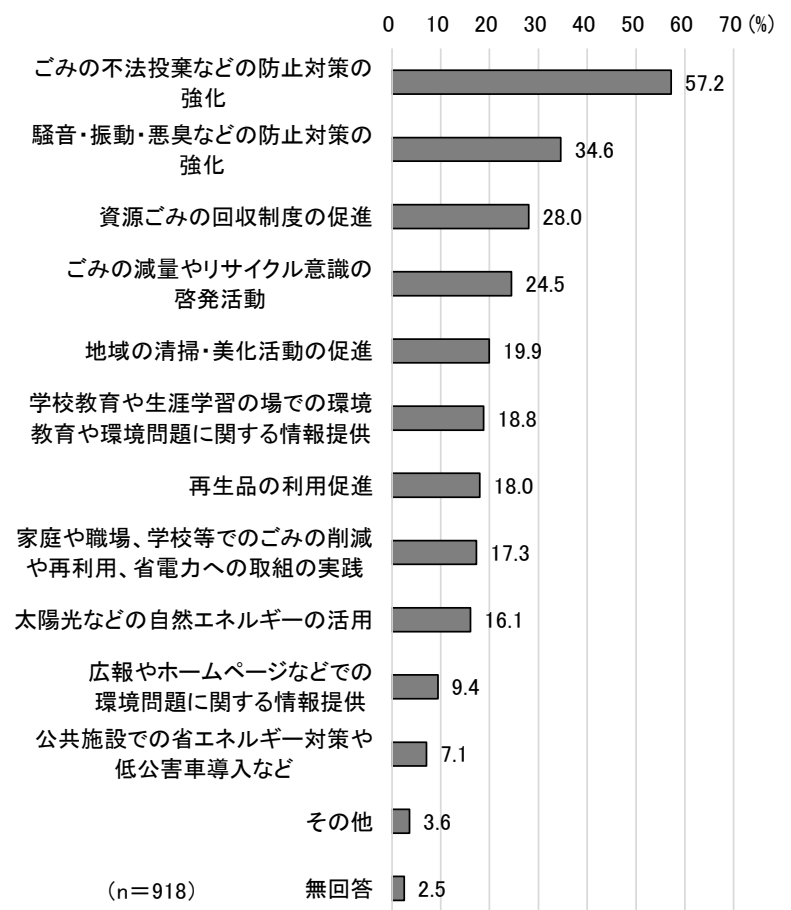
- 地域の子育て支援として期待することでは、「急な病気にも対応できるような小児医療サービスの充実」が64.3%で最も高く、次いで「医療費の無償化（47.7%）」、「給食費の無償化（40.2%）」、「乳幼児保育の充実（35.2%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「急な病気にも対応できるような小児医療サービスの充実」における「50歳代（76.3%）」、「医療費の無償化」における「製造業、建設業（59.1%）」、「商業・サービス業等（58.3%）」などで高くなっています。



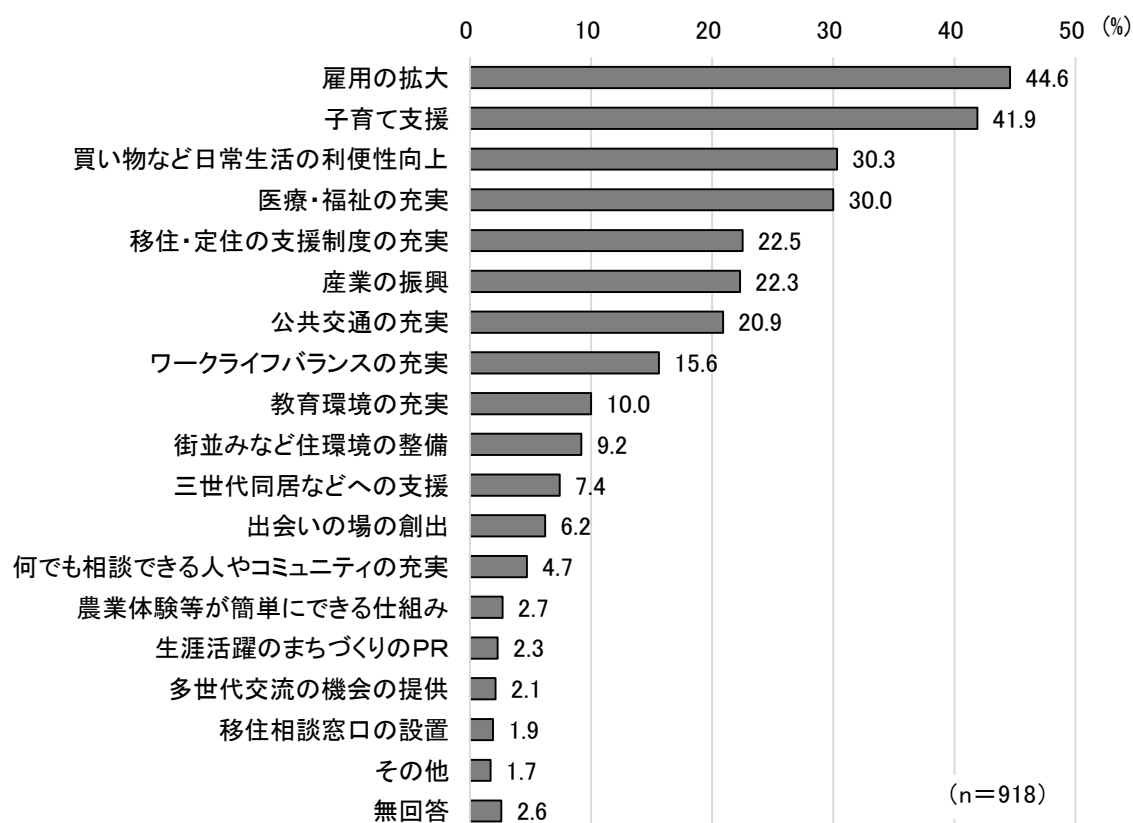
- 学校教育を充実させるために期待するは、「社会生活のルールや命の大切さを理解させる心の教育の充実」が48.9%で最も高く、次いで「生きる力を育てる総合的な学習の充実（31.6%）」、「コンピューターやインターネットなど、情報化社会に適合した教育内容の充実（23.2%）」、「国際化に対応できる語学等のコミュニケーション能力の養成（22.2%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「社会生活のルールや命の大切さを理解させる心の教育の充実」における「70歳代（63.3%）」、「60歳代（62.9%）」などが高くなっています。



- 環境を守るために期待することでは、「ごみの不法投棄などの防止対策の強化」が57.2%で最も高く、次いで「騒音・振動・悪臭などの防止対策の強化（34.6%）」、「資源ごみの回収制度の促進（28.0%）」、「ごみの減量やリサイクル意識の啓発活動（24.5%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「ごみの不法投棄などの防止対策の強化」における「80歳以上（69.2%）」、「家庭や職場、学校等におけるごみの削減や再利用、省電力への取組の実践」における「80歳以上（30.8%）」などで高くなっています。



- 人口増加・定住促進の支援策では、「雇用の拡大」が44.6%で最も高く、次いで「子育て支援（41.9%）」、「買い物など日常生活の利便性向上（30.3%）」、「医療・福祉の充実（30.0%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「子育て支援」における「20 歳代（60.8%）」、「30 歳代（59.3%）」、「雇用の拡大」における「50 歳代（55.3%）」、「買い物など日常生活の利便性向上」における「10 歳代（42.4%）」などで高くなっています。



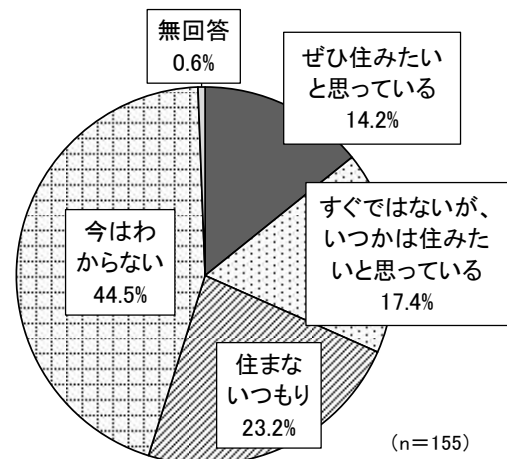
若者世代アンケート調査結果＜ポイント＞

調査対象	市内の平成 17 年（2005 年）4 月 2 日～平成 20 年（2008 年）4 月 1 日までの間に生まれた方の中から 1,000 名を無作為抽出
調査期間	令和 5 年 8 月 4 日（金）～ 8 月 21 日（月）
回収結果	配布数：1,000 票、有効回収数：206 票（郵送：163 票、Web：43 票）、有効回収率：20.6%

旭市への居住希望

若-5

- 進学、卒業後の居住意向は、「今はわからない」が 44.5%で最も高く、次いで「住まないつもり（23.2%）」、「すぐではないが、いつかは住みたいと思っている（17.4%）」、「ぜひ住みたいと思っている（14.2%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「ぜひ住みたいと思っている」の割合は、「女性（18.8%）」が「男性（9.7%）」を上回っています。
- 年齢別では、「ぜひ住みたいと思っている」の割合は、「17 歳（20.0%）」、「18 歳（14.6%）」が高くなっています。

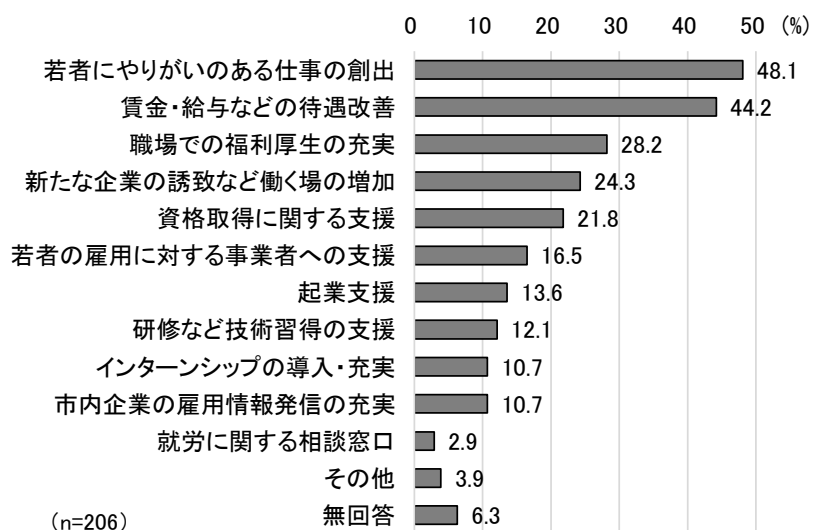


- 旭市に住みたい理由は、「生まれ育ったふるさとだから」が 67.3%で最も高く、次いで「親や親戚等の近くで暮らしたい（一緒に暮らしたい）から（49.0%）」、「旭市が住みやすいまちだから（42.9%）」の順となっています。
- 旭市に住まない理由は、「旭市に希望する就職先がないから」が 55.6%で最も高く、次いで「他の地域の方が、今よりも暮らすのに便利そうだから（買い物、娯楽など）（44.4%）」、「公共交通が不便だから（鉄道、バス）（36.1%）」の順となっています。

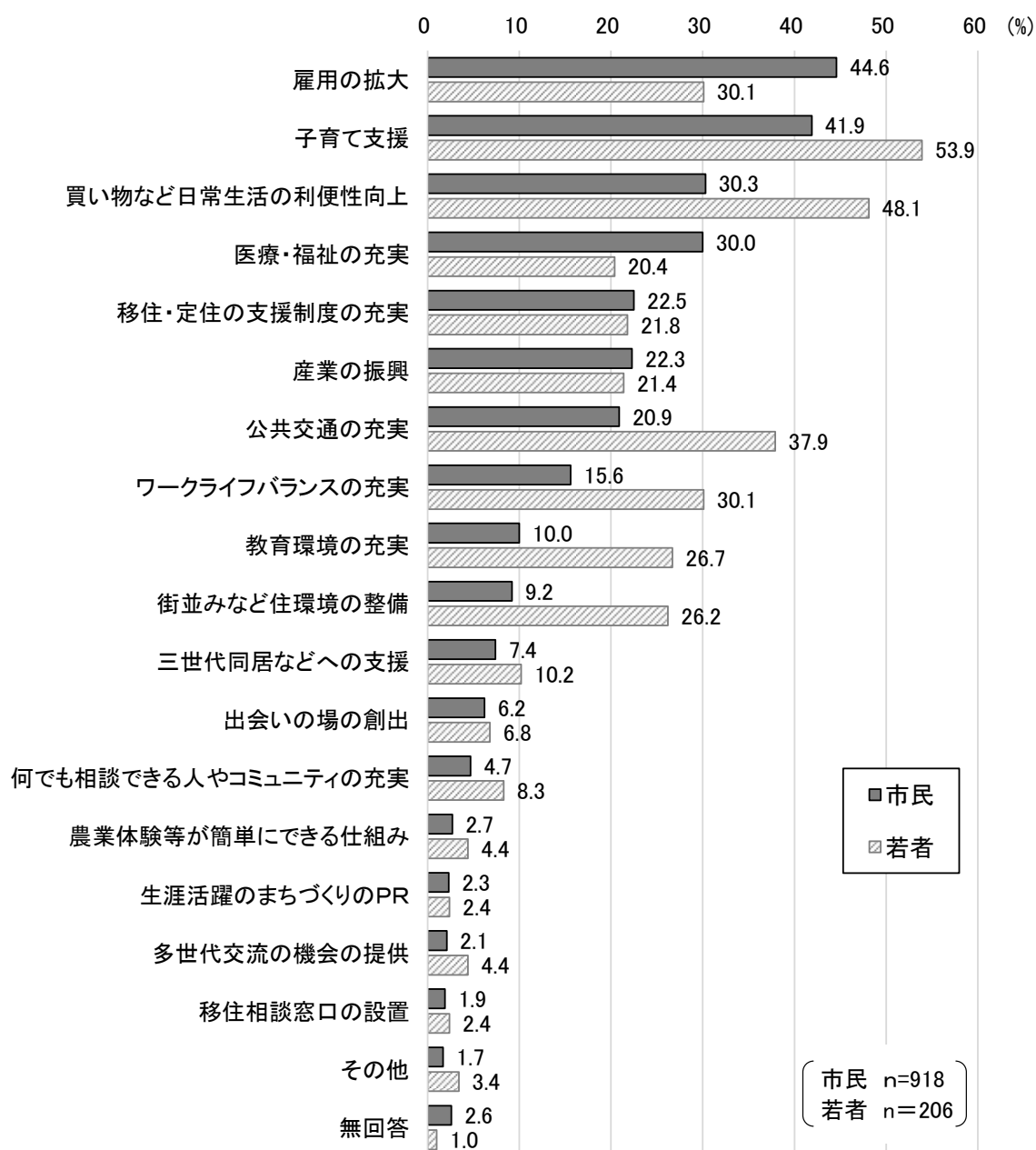
若い世代が旭市で働くために必要なもの

若-12

- 若い世代が旭市で働くために必要なことは、「若者にやりがいのある仕事の創出」が 48.1%で最も高く、次いで「賃金・給与などの待遇改善（44.2%）」、「職場での福利厚生充実（28.2%）」の順となっています。
- 属性別にみると、「若者にやりがいのある仕事の創出」における「16 歳（60.0%）」などが高くなっています。



- 人口増加・定住促進の支援策では、市民アンケートでは「雇用の拡大（44.6%）」、若者向けアンケートでは「子育て支援（53.9%）」が最も高くなっています。
- 若者アンケートは市民アンケートに比べ、「買い物など日常生活の利便性向上」、「公共交通の充実」、「街並みなど住環境の整備」、「教育環境の充実」、「ワークライフバランスの充実」などが高くなっています。



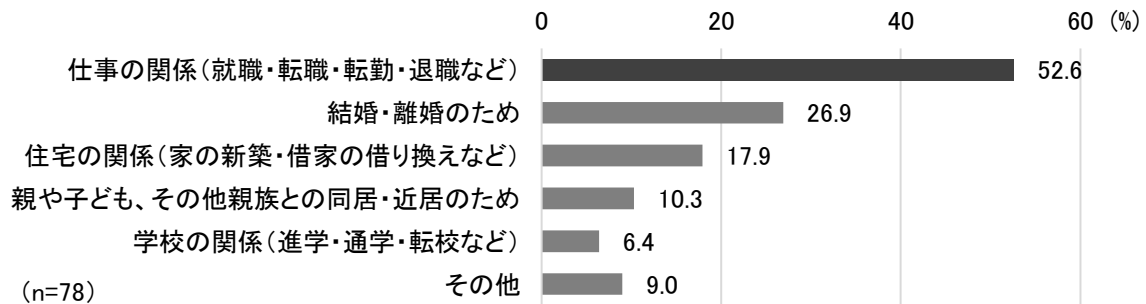
転出者アンケート調査結果＜ポイント＞

調査対象	令和4年中に旭市から転出された方の中から300名を無作為抽出
調査期間	令和5年8月4日（金）～8月21日（月）
回収結果	配布数：300票、有効回収数：78票（郵送：42票、Web：36票）、有効回収率：26.0%

旭市からの転出理由

転出-6

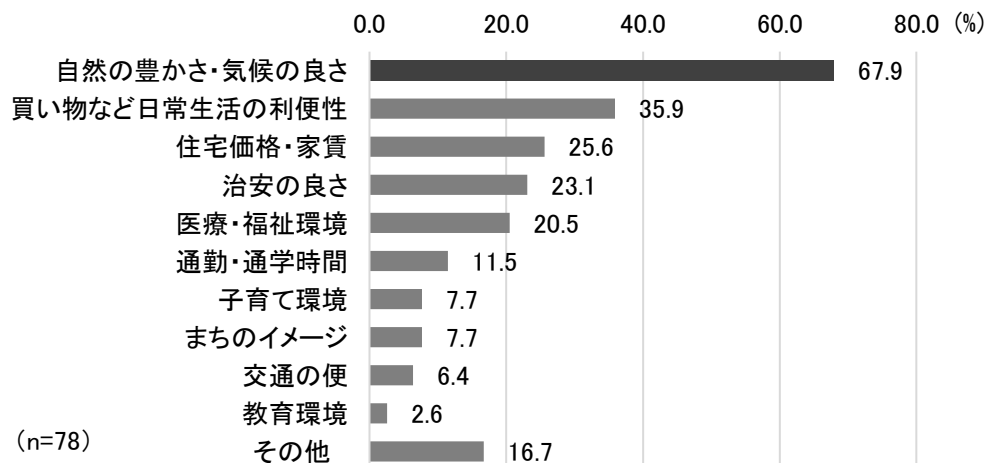
- 旭市から転出した理由は、「仕事の関係（就職・転職・転勤・退職など）」が52.6%と最も多く、次いで、「結婚・離婚のため」が26.9%、「住宅の関係」（家の新築・借家の借り換えなど）が17.9%などとなっています。
- 「その他」としては、「被災地から離れた市内で適当な価格の土地が見つからなかった」、「子どもの療育・教育環境」、「グループホーム入居」などとなっています。



旭市に住んで良かったところ

転出-8

- 旭市に住んで良かったところは、「自然の豊かさ・気候の良さ」が67.9%と目立って高く、次いで、「買い物など日常生活の利便性」が35.9%、「住宅価格・家賃」が25.6%、「治安の良さ」が23.1%、「医療・福祉環境」が20.5%などとなっています。
- 「その他」としては、「食べ物がおいしい」が多いほか、「様々な面での給付制度」、「両親が近くに住んでいる」、「コロナの支援が手厚かった」などとなっています。



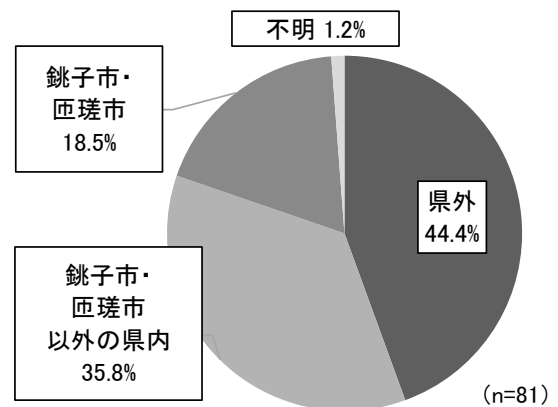
転入者アンケート調査結果＜ポイント＞

調査対象	令和4年中に旭市へ転入された方の中から300名を無作為に抽出
調査期間	令和5年8月4日（金）～8月21日（月）
回収結果	配布数：300票、有効回収数：81票（郵送：54票、Web：27票）、有効回収率：27.0%

転入元

転入-5

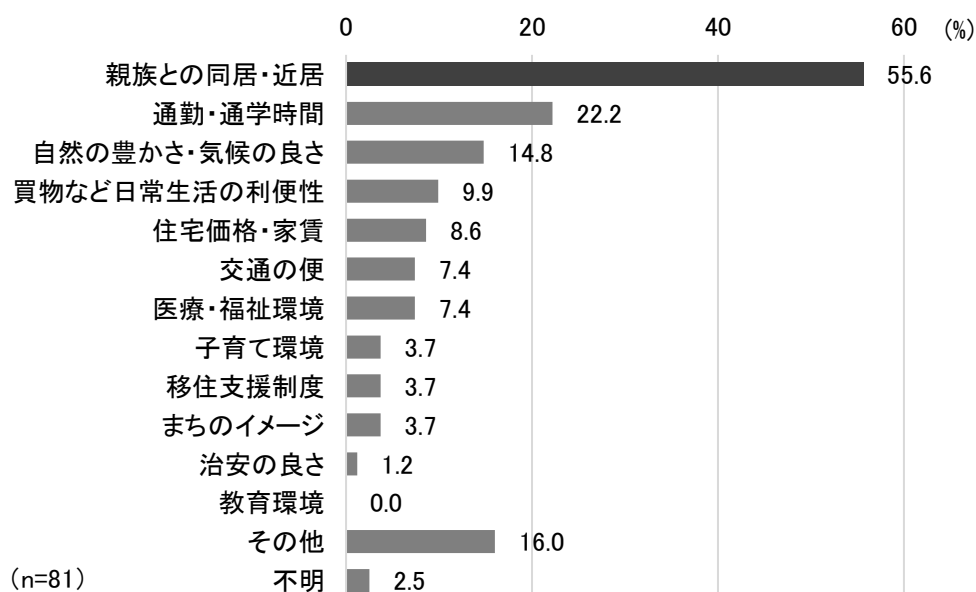
- 転入元の自治体・地域については、「県外」が44.4%で最も多く、次いで「銚子市・匝瑳市以外の県内」が38.5%、「銚子市・匝瑳市」が18.5%となっています。



転入先に旭市を選んだ理由

転入-8

- 転入先に旭市を選んだ理由は、「親族との同居・近居」が55.6%と目立って多く、次いで「通勤・通学時間」が22.2%、「自然の豊かさ・気候の良さ」が14.8%などとなっています。
- 「その他」としては、「会社の社宅や寮がある」、「実家がある」、「相続」などとなっています。



- 優先的に実施してほしいと思うことは、「観光・レジャー施設の整備」が33.3%で最も多く、これと「子育て支援の充実」(29.6%)、「道路の整備」(25.9%)、「商店街の活性化」(23.5%)の4項目が20%を超えています。
- 10%を超えた項目は、「魅力的な雇用の創出」(19.8%)、「健康づくりの推進」(17.3%)、「上下水道の安定供給(管の更新など)」(17.3%)、「旭中央病院の充実」(16.0%)、「排水施設の充実」(12.3%)、「不法投棄の監視体制の強化」(12.3%)などとなっています。
- 「その他」としては、「動物愛護やペットの飼育支援」、「雑草の除去」、「支援を受けられない家庭への補償の充実」、「東京や成田空港へのアクセス改善」などとなっています。

施策	件数	構成比(%)
観光・レジャー施設の整備	27	33.3
子育て支援の充実	24	29.6
道路の整備	21	25.9
商店街の活性化	19	23.5
魅力的な雇用の創出	16	19.8
健康づくりの推進	14	17.3
上下水道の安定供給(管の更新など)	14	17.3
旭中央病院の充実	13	16.0
排水施設の整備	10	12.3
不法投棄の監視体制の強化	10	12.3
市民に分かりやすい情報提供	10	12.3
地域公共交通の充実	10	12.3
企業誘致の推進	9	11.1
医療・福祉の働き手確保	8	9.9
畜産環境の整備(臭気対策等)	7	8.6
起業・創業支援	7	8.6
公園の適正な管理	7	8.6
防災・防犯体制の充実	7	8.6
交流イベントの充実・観光客の誘致	6	7.4
学校教育の充実	6	7.4
介護予防の推進	6	7.4
移住定住の促進	5	6.2
シティーセールスの推進	5	6.2
ごみの減量化・資源化の推進	5	6.2
交通安全の強化	5	6.2
職員数の適正化・職員の能力向上	5	6.2
農業基盤の整備	4	4.9
農林水産業後継者の育成	4	4.9
障がい者の支援	4	4.9
保育所の再編	3	3.7
生涯学習の充実	3	3.7
公共サービスのデジタル化の推進	3	3.7
行政組織の効率的な運営	3	3.7
小・中学校の再編	2	2.5
バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	2	2.5
ボランティア・NPOへの支援	1	1.2
商工業等後継者の育成	0	0.0
男女共同参画社会の促進	0	0.0
その他	15	18.5
不明	4	4.9

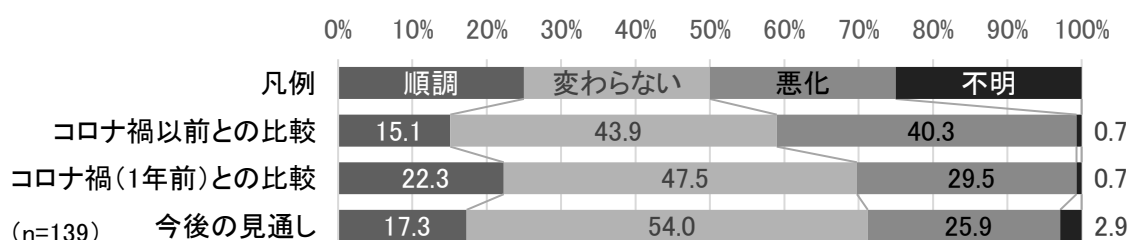
事業所アンケート調査結果＜ポイント＞

調査対象	旭市内に事業所(本社・支社・支店等)を置く法人の中から 500 社を無作為抽出
調査期間	令和 5 年 8 月 16 日(水)～ 9 月 4 日(月)
回収結果	配布数：500 票(郵送)、有効回収数：139 票、有効回収率：27.0%

経営動向(業況)

事-1

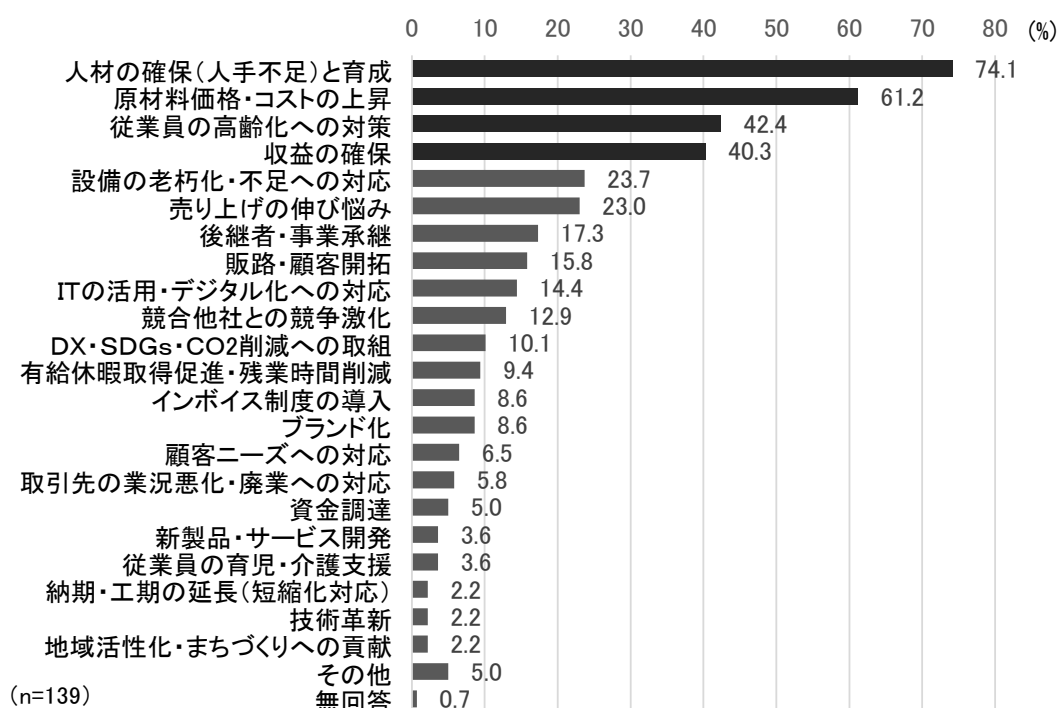
- 経営動向(業況)については、コロナ禍(1年前)との比較、コロナ禍以前との比較、今後の見通しとも、「変わらない」が最も高くなっています。
- 「悪化」と「順調」については、いずれも「悪化」が「順調」を上回っており、特にコロナ禍以前との比較では、「悪化」が 40.3%と「順調」(15.1%)を 25.2 ポイント上回っています。今後の見通しは「順調」が 17.3%、「悪化」が 25.9%となっています。



経営課題

事-2

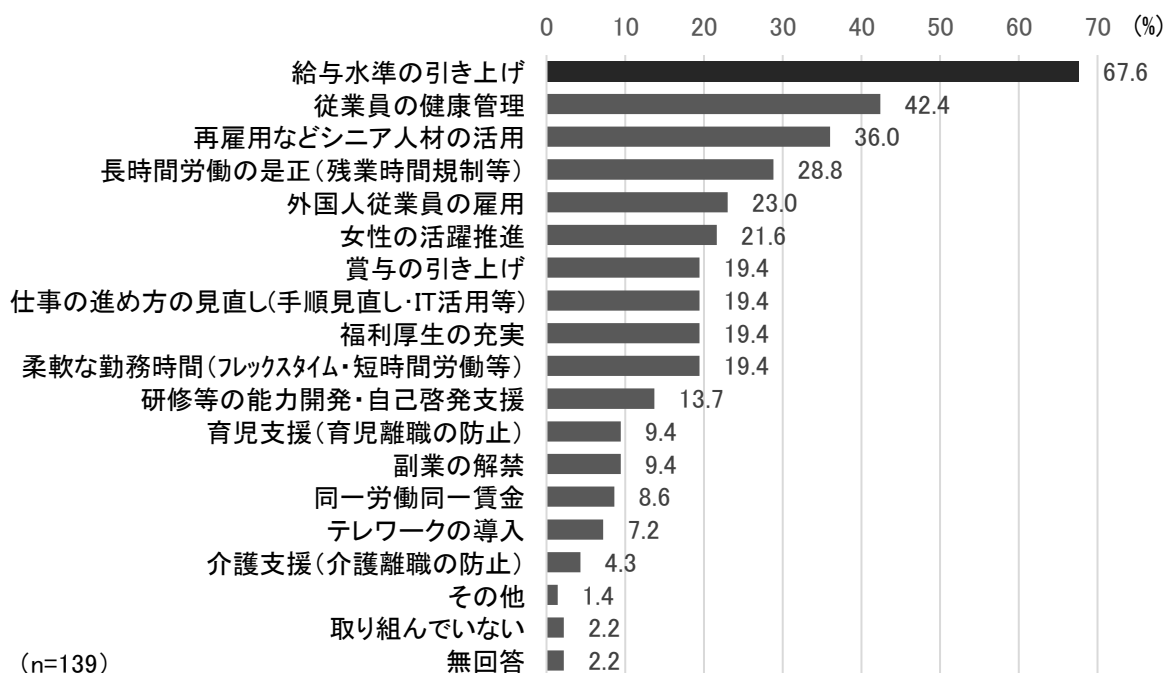
- 経営課題については、「人材の確保(人手不足)と育成」(74.1%)と「原材料価格・コストの上昇」(61.2%)の2項目が目立って高い。次いで、「従業員の高齢化への対策」(42.4%)、「収益の確保」(40.3%)となっている。
- その他では、「設備の老朽化・不足への対応」が 23.7%、「売り上げの伸び悩み」が 23.0%と続いている。なお、「地域活性化・まちづくりへの貢献」2.2%に留まっている。



人材確保・雇用維持・働き方改革への取組状況

事-4

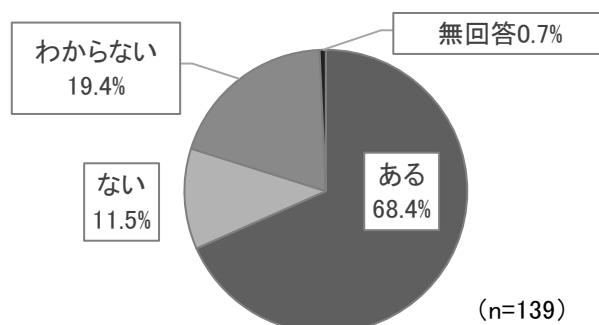
- 人材確保・雇用維持・働き方改革への取組状況は、「給与水準の引き上げ」が67.6%で目立って高く、次いで「従業員の健康管理」が42.4%、「再雇用などシニア人材の活用」が36.0%、「長時間労働の是正（残業時間規制等）」が28.8%などとなっている。



従業員を増やす可能性

事-6

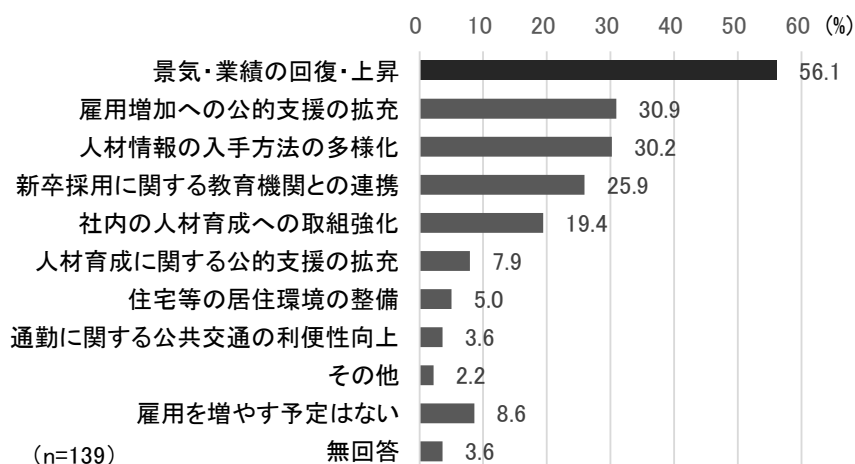
- 今後5年間程度で、従業員の雇用を増やす予定・可能性については、「ある」と答えた事業所が68.4%とおおよそ7割を占めている。



雇用を増やすために必要なこと

事-7

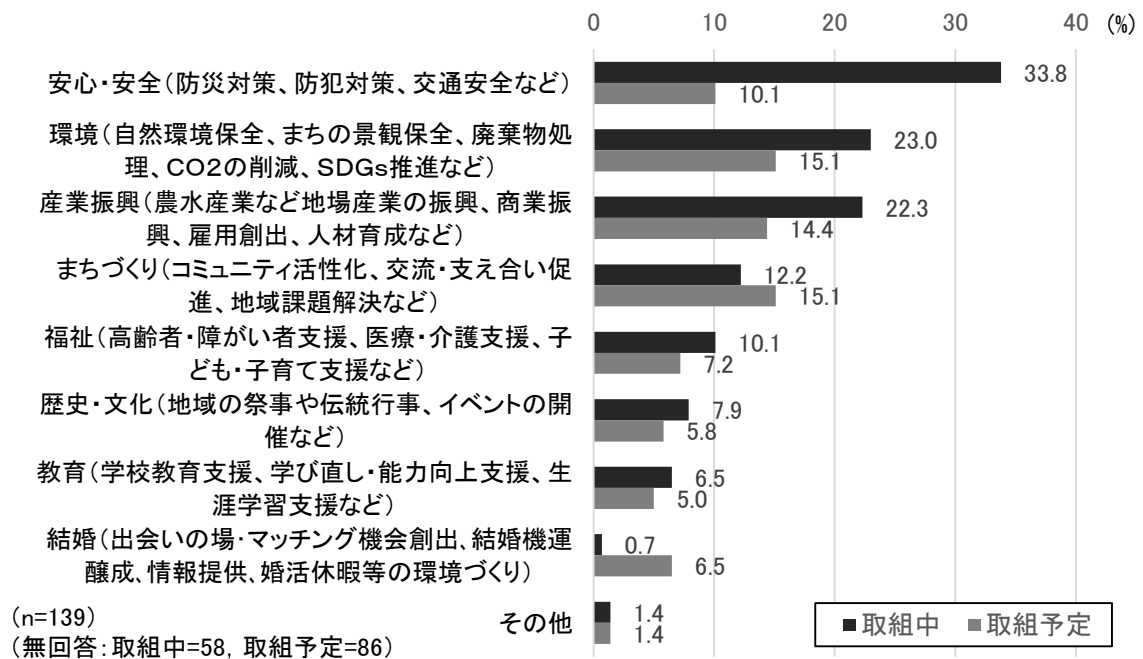
- 雇用を増やすために必要なことについては、「景気・業績の回復・上昇」が56.1%と目立って多く、次いで「雇用増加への公的支援の拡充」が30.9%、「人材情報の入手方法の多様化」が30.2%、「新卒採用に関する教育機関との連携」が25.9%など続き、「雇用を増やす予定はない」は8.6%となっている。



地域課題解決への取組（現在取組中・今後取組予定）

事-11

- 現在取り組んでいる地域課題は、「安心・安全（防災対策、防犯対策、交通安全など）」が 33.8%と最も高く、次いで「環境（自然観保全、まちの景観保全、廃棄物処理、CO2 の削減、SDGs 推進など）」が 23.0%、「産業振興（農水産業など地場産業の振興、商業振興、雇用創出、人材育成など）」が 22.3%などとなっている。
- 今後取り組む予定の地域課題は、「まちづくり（コミュニティ活性化、交流・支え合い促進、地域課題解決など）」と「環境（自然観保全、まちの景観保全、廃棄物処理、CO2 の削減、SDGs 推進など）」がともに 15.1%で最も高い。



地域の活性化とまちづくりについて「重要・取り組むべき」こと

事-12

- 行政と連携した地域活性化やまちづくりで「重要・取り組むべき」ことは、「しごと創り①雇用創出:地元の若者・移住者等」が 54.7%で目立って高く、次いで「従業員の多様な地域貢献活動の支援」が 30.9%、「農漁業の 6 次産業化の推進強化(特産品開発・販売)」が 23.7%、「子どもたちの社会教育支援(職場見学、仕事体験等)」が 20.1%などとなっている。

